



【2017年2月6日～2月10日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/2/3	先週末 2017/2/10	前週比
NYダウ（米国）	20,071.46	20,269.37	0.99%
日経平均株価（日本）	18,918.20	19,378.93	2.44%
DAX指数（ドイツ）	11,651.49	11,666.97	0.13%
FTSE指数（英国）	7,188.30	7,258.75	0.98%
上海総合指数（中国）	3,140.17	3,196.70	1.80%
香港ハンセン指数（中国）	23,129.21	23,574.98	1.93%
ASX指数（豪州）	5,621.58	5,720.61	1.76%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.44	179.99	0.87%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.465	2.407	▲0.057
日本10年国債	0.100	0.092	▲0.008
ドイツ10年国債	0.412	0.320	▲0.092
英国10年国債	1.352	1.256	▲0.096
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.61	113.22	0.54%
ユーロ円	121.44	120.48	▲0.79%
ユーロドル	1.0783	1.0643	▲1.30%
豪ドル円	86.50	86.89	0.46%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	193.20	194.04	0.43%
原油先物価格（WTI）	53.83	53.86	0.06%

＜株式＞

世界の株式市場は、軒並み上昇しました。トランプ米大統領による金融規制緩和策や減税などの税制改革が米景気を押し上げるとの見方から投資家のリスク選好姿勢が強まりました。米国株式市場では、NYダウが週末にかけて連日で過去最高値を更新しました。欧州株式市場では、英FTSE指数やドイツDAX指数が上昇しました。中国株式市場では、公共インフラ投資など経済政策への期待から買いが優勢になり、上海総合指数が約2カ月ぶりの高値となりました。日本の株式市場は、トランプ氏の貿易政策や日米首脳会談を前にした警戒感から一時下落しましたが、週末に米株高や円安を受けて買い戻しが入り、日経平均株価は大きく反発しました。

＜債券＞

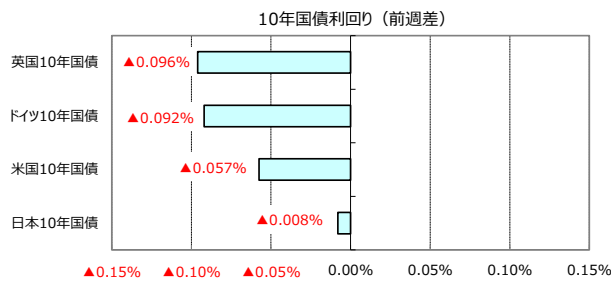
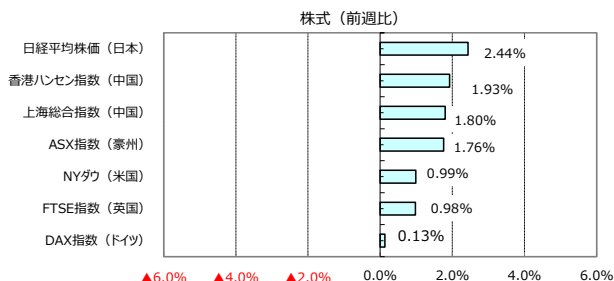
日米欧の長期金利は低下しました。トランプ米政権の政策に対する不透明感やユーロ圏の政治リスクへの懸念から債券が買われました。ただし、週後半にはトランプ米大統領の税制改革に関する発言を受けて、米国債を売る動きも出ました。米国10年国債利回りは、2.407%で引けました。仏大統領選挙をめぐる不透明感等から、ドイツ10年国債の利回りは0.320%に低下しました。日本の10年国債利回りも0.092%と、低下して引けました。

＜為替＞

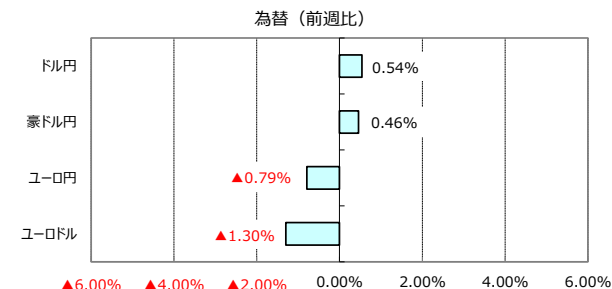
円相場は対ドルで下落する一方、対ユーロで上昇しました。トランプ米大統領が近く法人税に関する発表を行うと明らかにしたこと等からドル買いが優勢となり、円は1ドル＝113円台前半で取引を終えました。また、仏大統領選挙をめぐる不透明感等からユーロが下落したため、円は対ユーロで上昇し、1ユーロ＝120円台半ばで引けました。

＜商品＞

原油先物価格は53.86ドルで引け、小幅高となりました。石油輸出国機構（OPEC）加盟国やロシアなど非加盟国の減産で原油需給の緩みが解消されるとの期待が相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年2月6日～2月10日】

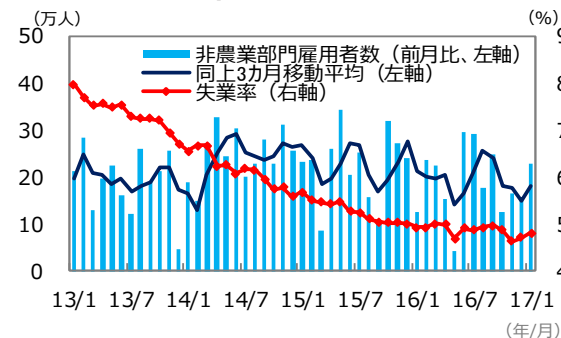
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/1/30～2/3 マーケットの振り返り
☆	堅調さを保つ米国の雇用統計 (2017年1月)	1. 雇用者数は22.7万人増、サービス業を軸に順調に拡大 2. 当面は現状維持の見通し、職探しを再開する人が増加
2/6 (月)	市場予想を上回る増加となった雇用者数	3. 【 株価は堅調な展開へ 】米国経済は、良好な雇用・所得環境、公共投資の拡大などにより、成長を加速させる見通しです。物価や賃金の上昇率が緩やかなことから、利上げのペースは緩慢なものにとどまると考えられます。このような環境下、株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開になるとみられます。
2/7 (火)	豪州の金融政策は5会合連続の据え置き (2017年2月) 景気に対する評価が前進	1. 史上最低の1.5%を維持、国内景気は底堅く推移 2. 成長率の見通しを引き上げ、声明文は前回とほぼ同じ内容 3. 【 豪ドルは底堅い展開へ 】豪ドルは、米新政権の積極財政等を支えに世界景気回復が予想され、石油や鉄鉱石、石炭といった資源価格が持ち直してきました。また、RBAの金融政策スタンスが中立を維持する見通し等を踏まえると、豪ドルの対円相場は底堅く推移する可能性が高いと考えられます。
2/8 (水)	持ち直したASEANとインドの製造業PMI 株式市場の上昇を期待	1. ASEANのPMIが50回復、4カ月ぶりの50回復 2. インドのPMIも50回復、高額紙幣廃止の影響が弱まる 3. 【 ASEANやインドの株式市場の上昇を期待 】アジア株式市場は、今年に入り、中国経済の安定やアジアからの資金流出懸念の後退を背景に上昇しました。相対的に経済が好調なASEANやインドの株式市場は、今後も堅調な推移が期待されます。
☆	中国のPMI (2017年1月)	1. 公式PMIは51.3、6カ月連続の50超 2. 財新PMIは51.0、前月から低下するも50以上維持
2/8 (水)	製造業の景況感は堅調で、安定成長が続く見込み	3. 【 安定成長が続く見込み 】中国政府は、金融政策は景気中立へやや引き締め気味とする一方、財政政策をより積極化させて景気を下支えするとみられます。輸出など海外需要については、米新政権による保護主義的政策などによる影響が懸念され、今後もその動向に注意が必要です。
2/9 (木)	インドの金融政策 (2017年2月) 政策金利は予想外の据え置き、経済成長の加速を見込む	1. 政策金利は据え置き、金融政策スタンスを「中立」に変更 2. 景気回復に自信、2017年度後半にインフレは上昇 3. 【 インド経済は加速へ 】RBIは今年3月に預金引出制限撤廃する方針を示しました。高額紙幣廃止による混乱が収まり、消費の回復と更なる貸出金利低下により経済は加速し、株式市場にはプラスと考えられます。また、高金利と経済成長の加速は通貨安定につながり、債券市場も引き続き注目されます。
2/10 (金)	メキシコの金融政策 (2017年2月) 政策金利を0.5%引き上げ、インフレ抑制への利上げが続く	1. 政策金利を0.5%引き上げ、2015年12月以降7回目の利上げ 2. インフレ上昇を警戒、景気には慎重な見方 3. 【 ペソ相場は当面不安定ながら、落ち着きどころを探る展開 】メキシコでは、景気低迷が続く一方、エネルギー価格上昇や通貨安の影響でインフレ率は加速しており、当面は高止まりが見込まれます。ペソ相場が落ち着くためには、米新政権の通商政策での強硬姿勢が和らぐことが肝要と思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/6 堅調さを保つ米国の雇用統計 (2017年1月)
市場予想を上回る増加となった雇用者数

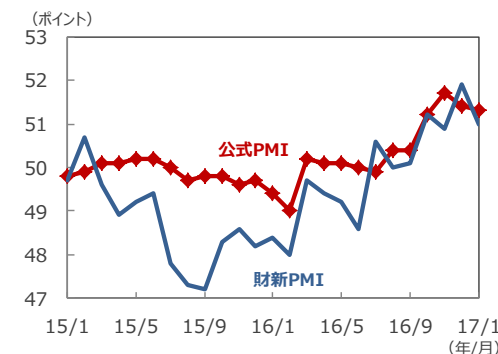
【非農業部門雇用者数と失業率】



(注) データの期間は2013年1月～2017年1月。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/8 中国のPMI (2017年1月)
製造業の景況感は堅調で、安定成長が続く見込み

【政府公式PMIと財新PMI (製造業)】



(注) データは2015年1月～2017年1月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年2月6日～2月10日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/13 (月)		10-12月期GDP (速報値) ☆		
2/14 (火)	1月中小企業景況感指数 1月生産者物価指数 イエレンFRB議長議会証言 (上院) ☆	12月鉱工業生産 12月設備稼働率	ユーロ圏4QGDP ユーロ圏12月鉱工業生産 独2月ZEW景況感調査 英1月消費者物価指数	中国1月消費者物価指数 ☆ 中国1月生産者物価指数 ☆
2/15 (水)	1月小売売上高 1月鉱工業生産 2月NY連銀製造業指数 1月消費者物価指数	1月訪日外国人客数	英1月失業率	
2/16 (木)	1月住宅着工件数 2月フィラデルフィア連銀指数	1月工作機械受注額	ECB1月金融政策決定会合議事録 ☆	インドネシア金融政策決定会合 G20外相会合 (～17日まで)
2/17 (金)	1月景気先行指数		英1月小売売上高	
☆ 今週の注目点	イエレン議長の金融政策に対する姿勢が注目されます。	日本の足元の経済状況が注目されます。	ECBの金融政策変更に関して議論があったかが注目されます。	中国の金融政策に影響を及ぼす物価動向が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年02月06日 堅調さを保つ米国の雇用統計 (2017年1月) 【デیلیー】

2017年02月08日 中国のPMI (2017年1月) 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年02月06日 先週のマーケットの振り返り (2017/1/30-2/3) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年02月02日 先月のマーケットの振り返り (2017年1月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年02月10日 3兆ドルを割れた「外貨準備」 (中国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年2月6日～2月10日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。